



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,231	△4.3	3,901	18.0	4,753	30.1	2,040	△46.1
2023年3月期	67,135	5.3	3,305	103.9	3,653	80.7	3,783	189.5

(注) 包括利益 2024年3月期 3,919百万円(△31.2%) 2023年3月期 5,698百万円(306.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	128.10	—	6.2	5.4	6.1
2023年3月期	234.88	—	13.4	4.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 378百万円 2023年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,844	34,568	40.3	2,186.73
2023年3月期	88,753	31,298	35.0	1,947.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,568百万円 2023年3月期 31,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,432	△301	△3,966	4,939
2023年3月期	3,126	△1,693	△405	5,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	562	14.9	2.0
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	637	31.2	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,000	△1.9	3,900	△0.0	3,900	△18.0	3,000	47.0	188.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,268,242株	2023年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期	460,140株	2023年3月期	331,087株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,927,571株	2023年3月期	16,106,436株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2024年5月15日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連においてはハイエンド製品の売上増加や前期に実施した製品価格改定の効果等により増加いたしました。スチールコード関連での市況低迷等に伴う販売数量減少や開発製品関連では前々期からの繰越案件消化で国内防災事業の売上が大きく増加した前年同期からの反動減があり、減収となりました。その結果、売上高は64,231百万円（前年同期比4.3%減）と減少いたしました。

一方、利益面においては、鋼索鋼線関連では販売構成差や製品価格改定等の効果により諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、また、スチールコード関連においてもマージンの改善や操業コスト低減などに努めた結果、開発製品関連の売上減少に伴う影響はありましたが、当連結会計年度における営業利益は3,901百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は4,753百万円（前年同期比30.1%増）といずれも増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失等を計上したため、2,040百万円（前年同期比46.1%減）と減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

付加価値の高いハイエンド製品の販売増加に加え、諸資材・エネルギー価格高騰への対応として前期に行った製品価格改定の効果等により、売上高は前年同期に比し増加しました。また、適正利潤の確保に努めた結果、諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収しマージンの改善も一定図られ、利益面でも前年同期からは増加いたしました。当セグメントの売上高は27,987百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,640百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(スチールコード関連)

一昨年末以降、北米でのタイヤ販売が低調に推移している影響等によりタイヤ用スチールコードの販売量が減少し、当セグメントの売上高は7,479百万円（前年同期比19.9%減）と減少しました。利益面では、販売量減少の一方で、販売構成の良化や電力・諸資材等の高騰を受けて実施した価格転嫁でのマージン改善、生産規模に合わせた操業体制の見直しなどのコスト低減に努めた結果、第4四半期の営業損益は黒字に転じ、通期の営業損失は242百万円（前年同期は849百万円の営業損失）と赤字幅を大きく圧縮いたしました。

(開発製品関連)

前年同期の国内防災事業は、前々期からの繰越案件の影響があったほか、スポット案件も集中し、売上が増加しましたが、当期は、その反動減と発注遅れの影響から売上が減少いたしました。また、CFCC事業では、新規の国内土木向け案件が増加した一方で、前期より継続しているプロジェクト案件の工期調整等による販売遅れが生じ、売上が減少いたしました。当セグメントの売上高は18,054百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は770百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

(産業機械関連)

産業機械事業では、工業用自動計量機の新規受注やメンテナンスサービスが好調に推移し売上が増加いたしました。一方、粉末冶金事業においては、超硬製品の客先での在庫調整が続いており、また、輸入諸資材の円安影響も加わって、売上・利益とも減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は4,083百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は317百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格の変動等により石油類の販売額が低下したうえ、暖冬の影響で消費量も低下いたしました。当セグメントの売上高は6,625百万円（前年同期比10.6%減）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が増加したことから、営業利益は415百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産は増加いたしましたでしたが売上減を起因として売上債権が減少したほか、手元資金の圧縮に努めた結果、流動資産は減少となりました。また、固定資産においても、投資有価証券の時価評価増の一方、減損損失を計上した影響により減少し、総資産は前連結会計年度末と比べ2,909百万円減少の85,844百万円となりました。

負債については仕入債務が減少したほか、借入金を返済したため、前連結会計年度末と比べ6,178百万円減少の51,276百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他投資有価証券の評価増、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ3,269百万円増加の34,568百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ790百万円減少し、4,939百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入れ債務の減少などの支出要素もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の影響等収入要素が大きく、3,432百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、有形固定資産の取得等により、301百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、3,966百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の世界経済は、地域によって依然として不均一であるものの、緩やかながら景気循環の回復が予想されます。しかしながら、中東地域における地政学的リスクなどもあり、引き続き不透明な状況が続くものと想定され、このような状況下、海外の経済・物価動向、資源価格の動向などから、わが国の経済・物価を巡る不確実性も引き続き高いものと想定されます。

こうした事業環境の中、当社グループにおいては、2025年3月期からスタートする新中期3か年経営計画「TCTRX」を策定し、本日、開示いたしました。概要といたしましては、新中期経営計画期間では「事業基盤の維持と収益力の強化」を目標に、以下の3項目を基本方針として取り組んでまいります。①重点育成事業への経営資源投入強化、②既存事業の競争力強化、③全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り、の各取り組みを進め、企業価値の向上とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

新中期経営計画の初年度となる2025年3月期の連結業績は、売上高630億円、営業利益39億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。社会的課題でもある物価上昇を所与のものとし、諸資材価格や物流コストの上昇、成長戦略投資、人的資本の確保等への対策として、自助努力による収益改善策や製品価格改定を進めてまいります。全事業で構築された黒字基盤のもと、更なる経営の効率性向上と業績向上を目指します。グループ全体として、前中期経営計画で回復させた既存事業における収益力の維持・向上を図るとともに、将来の事業の柱となりうる重点育成事業を推進し、SDGsが目標とする2030年も視野に入れた当面3か年の施策実行に注力してまいります。

新中期経営計画「TCTRX」の詳細につきましては、本日、別途開示いたしました「新中期経営計画『TCTRX』策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740	4,949
受取手形、売掛金及び契約資産	16,299	15,757
商品及び製品	7,637	8,247
仕掛品	4,652	4,274
原材料及び貯蔵品	4,772	5,083
その他	1,508	1,229
貸倒引当金	△17	△151
流動資産合計	40,592	39,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,881	6,498
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	3,975
土地	18,183	17,484
リース資産（純額）	989	851
建設仮勘定	335	301
その他（純額）	504	432
有形固定資産合計	31,890	29,543
無形固定資産	477	476
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	8,509
退職給付に係る資産	1,162	1,525
繰延税金資産	3,369	2,491
その他	4,155	3,969
貸倒引当金	△253	△62
投資その他の資産合計	15,792	16,434
固定資産合計	48,161	46,453
資産合計	88,753	85,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	10,660
短期借入金	12,875	12,867
未払費用	2,262	2,290
賞与引当金	968	1,032
その他	5,036	4,322
流動負債合計	34,139	31,174
固定負債		
長期借入金	12,739	9,835
リース債務	791	748
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	160	155
役員株式給付引当金	12	12
退職給付に係る負債	4,537	4,315
資産除去債務	591	591
その他	561	522
固定負債合計	23,315	20,102
負債合計	57,454	51,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,059	1,063
利益剰余金	16,999	18,570
自己株式	△469	△653
株主資本合計	18,589	19,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,140
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,185	2,829
退職給付に係る調整累計額	△610	△446
その他の包括利益累計額合計	12,453	14,587
非支配株主持分	255	—
純資産合計	31,298	34,568
負債純資産合計	88,753	85,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	67,135	64,231
売上原価	53,209	50,079
売上総利益	13,925	14,151
販売費及び一般管理費	10,619	10,250
営業利益	3,305	3,901
営業外収益		
受取利息	24	52
受取配当金	248	253
持分法による投資利益	202	378
為替差益	201	408
その他	291	235
営業外収益合計	968	1,327
営業外費用		
支払利息	252	233
貸倒引当金繰入額	157	—
固定資産除却損	35	36
その他	175	205
営業外費用合計	621	475
経常利益	3,653	4,753
特別利益		
投資有価証券売却益	—	442
特別利益合計	—	442
特別損失		
本社移転費用	55	—
貸倒引当金繰入額	30	—
関係会社出資金評価損	—	458
為替換算調整勘定取崩損	24	178
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	52	1,848
特別損失合計	161	2,489
税金等調整前当期純利益	3,491	2,706
法人税、住民税及び事業税	398	674
法人税等調整額	△329	247
法人税等合計	68	921
当期純利益	3,423	1,784
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△359	△255
親会社株主に帰属する当期純利益	3,783	2,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,423	1,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,324
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	1,209	504
退職給付に係る調整額	△153	164
持分法適用会社に対する持分相当額	197	139
その他の包括利益合計	2,275	2,134
包括利益	5,698	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,086	4,175
非支配株主に係る包括利益	△388	△255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,070	13,566	△283	15,352
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			3,783		3,783
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		△10		24	14
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△10	3,433	△186	3,236
当期末残高	1,000	1,059	16,999	△469	18,589

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	1	9,063	778	△485	10,149	643	26,145
当期変動額								
剰余金の配当								△325
親会社株主に帰属する当期純利益								3,783
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△210
自己株式の処分								14
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	△1	0	1,406	△125	2,304	△388	1,915
当期変動額合計	1,023	△1	0	1,406	△125	2,304	△388	5,152
当期末残高	1,815	△0	9,063	2,185	△610	12,453	255	31,298

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,059	16,999	△469	18,589
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		3		16	20
連結範囲の変動			92		92
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	1,570	△183	1,390
当期末残高	1,000	1,063	18,570	△653	19,980

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,815	△0	9,063	2,185	△610	12,453	255	31,298
当期変動額								
剰余金の配当								△562
親会社株主に帰属する当期純利益								2,040
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△200
自己株式の処分								20
連結範囲の変動								92
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,324	1	—	644	164	2,134	△255	1,879
当期変動額合計	1,324	1	—	644	164	2,134	△255	3,269
当期末残高	3,140	0	9,063	2,829	△446	14,587	—	34,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491	2,706
減価償却費	2,189	2,059
減損損失	52	1,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	3
受取利息及び受取配当金	△273	△305
支払利息	252	233
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△378
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△442
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△283	—
本社移転費用	55	—
関係会社出資金評価損	—	458
その他の特別損益 (△は益)	54	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△272	733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△768	△369
その他の資産の増減額 (△は増加)	△95	600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	△3,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	256
その他の負債の増減額 (△は減少)	37	△397
その他	△64	△4
小計	3,825	3,790
利息及び配当金の受取額	410	316
利息の支払額	△251	△233
法人税等の支払額	△802	△439
本社移転費用の支払額	△55	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26	△12
投資有価証券の売却による収入	—	1,274
関係会社株式の取得による支出	—	△90
貸付けによる支出	△24	△1
貸付金の回収による収入	20	11
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△1,320
その他	△90	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△227	△227
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,216	754
長期借入れによる収入	400	3,900
長期借入金の返済による支出	△2,223	△7,565
配当金の支払額	△323	△558
自己株式の売却による収入	14	—
自己株式の取得による支出	△210	△200
リース債務の返済による支出	△51	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306	△996
現金及び現金同等物の期首残高	4,425	5,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	△9
現金及び現金同等物の期末残高	5,730	4,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」、「産業機械関連」及び「エネルギー不動産関連」の5つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）
産業機械関連	粉末冶金製品、工業用自動計量機・自動包装机
エネルギー不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業、石油製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	27,156	9,341	19,173	4,055	7,408	67,135	—	67,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	347	6	105	859	1,576	△1,576	—
計	27,414	9,688	19,179	4,161	8,267	68,711	△1,576	67,135
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,005	△849	1,289	352	507	3,305	—	3,305
セグメント資産	41,962	11,131	21,364	3,938	8,647	87,044	1,709	88,753
その他の項目								
減価償却費	1,292	125	401	164	205	2,189	—	2,189
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,973	—	—	2,973	—	2,973
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	985	159	308	132	391	1,977	—	1,977

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,015百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	27,987	7,479	18,054	4,083	6,625	64,231	—	64,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	178	5	93	643	1,420	△1,420	—
計	28,488	7,658	18,060	4,176	7,268	65,651	△1,420	64,231
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,640	△242	770	317	415	3,901	—	3,901
セグメント資産	43,956	9,718	18,621	4,228	8,808	85,332	511	85,844
その他の項目								
減価償却費	1,186	130	356	154	231	2,059	—	2,059
持分法適用会社への 投資額	—	—	3,467	—	—	3,467	—	3,467
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	701	109	199	70	306	1,388	—	1,388

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産734百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947.84円	2,186.73円
1株当たり当期純利益	234.88円	128.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度130千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度130千株）。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,783	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,783	2,040
普通株式の期中平均株式数(株)	16,106,436	15,927,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。